平成 27 年 9 月 28 日

「『名銀で、資産運用！』キャンペーン」の実施について

名古屋銀行(頭取　中村　昌弘)は、平成 27 年 10 月 1 日(木)より下記のキャンペーンを実施いたしますのでお知らせします。

記

1. 名　称　　『名銀で、資産運用！』キャンペーン　投資応援パック

2. 期　間　　平成 27 年 10 月 1 日(木) ～ 平成 27 年 12 月 30 日(水)

3. 内　容　　株式投資信託ご購入と同時に、定期預金（3 カ月もの・自動継続のみ）をお預入れされた場合、特別金利を適用します。「基本コース」、「NISA コース」の 2 コースがあります。

<table>
<tr><td>商品</td><td>株式投資信託＋定期預金（スーパー定期 3 カ月もの・自動継続のみ）</td></tr>
<tr><td>定期預金特別金利</td><td>株式投資信託 50 万円以上ご購入と同時に、定期預金（スーパー定期 3 カ月もの・自動継続のみ）をお預入れされた場合、株式投資信託の購入額以内（50 万円以上）で定期預金に特別金利を適用します。

【基本コース】　＜投資信託＋定期預金＞
<table>
<tr><td>対象</td><td>定期預金 3 カ月もの特別金利</td><td>定期預金・金額範囲</td></tr>
<tr><td>個人・法人</td><td>年 2.0%（税引後 1.5937%）</td><td>50 万円～900 万円</td></tr>
</table>

【NISA コース】＜投資信託（NISA 口座）＋定期預金＞
<table>
<tr><td>対象</td><td>定期預金 3 カ月もの特別金利</td><td>定期預金・金額範囲</td></tr>
<tr><td>個人</td><td>年 3.0%（税引後 2.39055%）</td><td>50 万円～100 万円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

※　定期預金取扱総額は 50 億円となります。

※　NISA コースを利用するために 10 月 1 日～12 月 30 日に NISA 口座開設の申込みをされた方については、投資信託購入額以内の定期預金特別金利適用を平成 28 年 1 月末までとします。

＜キャンペーン対象外商品＞

◆FFF/DLIBJ 公社債オープン/ダイワ MMF/中期国債ファンド

◆投信積立

◆インターネットバンキング「bankstage」でのお取扱い

投資信託のご検討にあたっては、次の点にご注意ください。

・投資信託は、金融機関の預金ではありません。したがって当行が元本を保証する商品ではありません。また、預金保険の対象ではありません。

・投資信託は、保険契約ではありません。したがって保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。

・当行は、投資信託の販売会社であり、投資信託の設定および運用は各委託会社が行います。

・当行から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

・投資信託は、株式・公社債・REIT 等値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、お客さまのお受取金額が投資元本を下回る場合があります。

・組入れ有価証券等（株式・公社債・REIT 等）の価格は、株式指標・金利・為替・相場・その有価証券等の発行者の信用状況の変化等を原因とした変動をします。

・投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

・投資信託のご購入から換金・償還までの間に直接または間接にお客さまにご負担いただく費用には下記のものがあります。

お申込時に直接ご負担いただく費用	購入手数料（申込口数、金額等に応じ、基準価額に対して最大 3.24%（税込み））
運用期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬（純資産総額に対して最大年率 2.3328%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額（換金時の基準価額に対して最大 0.5%）
その他にご負担いただく費用　※	監査費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等

※その他ご負担いただく費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

・当資料は、当行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

・投資信託をご購入の際は、必ず目論見書および目論見書補完書面を十分にお読みください。

・クーリングオフ(金融商品取引法第 37 条の 6 の規定)の適用はありません。

・株主優待制度など他の実施中のキャンペーンとの併用はできません。

・市場環境等の変化により、予告なくキャンペーンを中止する場合があります。

商号：名古屋銀行/登録金融機関：東海財務局長（登金）第 19 号/加入協会：日本証券業協会

以　上

絆をつくる、明日へつなぐ。

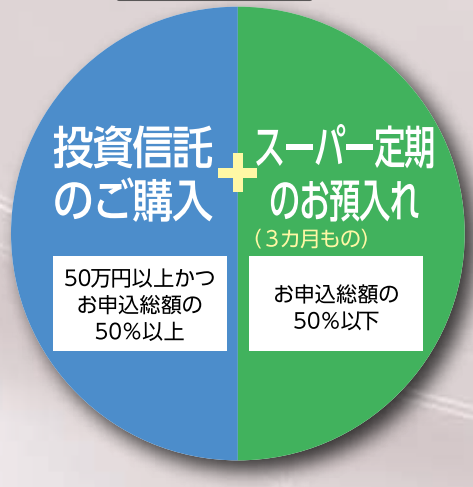
名銀で、資産運用！キャンペーン

投資応援パック

適用期間：平成27年10月1日（木）～平成27年12月30日（水）まで

定期預金取扱総額 **50億円**

対象の投資信託ご購入と同時に定期預金（３カ月もの・自動継続のみ）を
お預入れされた場合、特別金利を適用します。
コースごとに適用条件は異なりますのでご確認ください。



特別金利は、「投資信託」（NISAコースはNISA利用額が対象）と「スーパー定期3カ月もの」を同時申込いただいた場合に、初回満期日まで適用されます。自動継続時には継続日の店頭呈示金利が適用されます。

基本コース
〈投資信託＋定期預金〉

スーパー定期
3カ月もの
初回特別金利

年2.0%

（税引後 **1.5937**%）

NISAコース
〈投資信託（NISA口座）＋定期預金〉

スーパー定期
3カ月もの
初回特別金利

年3.0%

（税引後 **2.39055**%）

定期預金特別金利

＜試算例＞
「基本コース」スーパー定期100万円で、当初3カ月（90日）間に得られる利息（税引後）は下記の通りとなります。
100万円×税引後 年1.5937%×90日/365日=3,929円（税引後利息）

	対象	定期預金３カ月もの特別金利	定期預金・金額範囲
基本コース	個人・法人	年 2.0%（税引後1.5937%）	50万円以上900万円以内
NISAコース	個人	年 3.0%（税引後2.39055%）	50万円以上100万円以内

※定期預金の預入額は投資信託の購入金額以内となります。※投資信託対象商品は、株式投資信託とし、MMF・中期国債ファンド・FFF・公社債オープンを除きます。
※投信積立およびインターネットバンキング取引による購入を除きます。※期間中の複数申込み可。ただしNISAコースは上限100万円となります。

〈実施店舗〉国内店舗（東京支店・インターネット支店・今池ローンセンター支店・各ローンプラザを除く。）

※ただし、NISAコースを利用するために10月１日～12月30日にNISA口座開設の申込みをされた方については、投資信託購入額以内の定期預金特別金利適用を平成28年１月末までとします。

名古屋銀行
Bank of NAGOYA

詳しくは窓口またはフリーダイヤルへ **0120-758-038** 〈受付時間〉平日9:00～17:00（土日祝・銀行の休業日は除きます）

名古屋銀行 検索

平成27年10月1日現在

投資信託についてのご留意事項

●手数料など諸費用について

お預かり手数料はかかりません。各銘柄ごとに設定された販売手数料（お申込金額、お申込口数、または基準価額に応じて最高3.24％（税込））、信託報酬（信託財産の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対して最高年率 2.3328％（税込））、信託財産留保額（ご換金申込時の基準価額に対し最高 0.5％）をご負担いただく場合があります。この他に信託事務の諸費用等、投資信託における有価証券の売買手数料などが信託財産から控除されます。

●元本欠損リスクについて

★信用リスク

債券・株式などの発行体の財務状況の悪化や倒産により、利息や配当、元本があらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合があり、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

★価格変動リスク

経済・社会情勢、企業業績、市場の需給等の影響を受けて株式等の価格が変動し、それにともない株式等の投資対象としている投資信託の基準価額は下落し、投資額を下回る（元本割れ）おそれがあります。

★金利変動リスク

金利は景気や経済の状況等の影響を受けて変動し、それにともない債券価格も変動します。
一般的に金利が上昇した場合債券価格は下落し、投資額を下回る（元本割れ）おそれがあります。

★為替リスク

日本円と投資対象国通貨間の為替レートの変動により、外貨建資産の円換算価値が変動します。
一般的に取得時よりも円高が進行すると、円換算価値が目減りし投資額を下回る（元本割れ）おそれがあります。

●その他について

投資信託は預金ではありません。また、預金保険制度の保護の対象ではありません。
投資信託のお取引に関してはクーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

〔その他の留意事項〕

お客さまの目的やご投資の経験等に応じて、お客さまのニーズに即した個別商品のご案内および勧誘をさせていただくことがあります。ご案内を差し上げる商品の中には、所定の手数料をご負担いただく商品および価格の変動等により投資額を下回る（元本割れ）商品もあります。商品ごとの手数料等およびリスクは異なりますので、お申込みに際しては当該商品の契約締結前交付書面等を十分にお読みください。

商号：株式会社名古屋銀行／登録金融機関：東海財務局長（登金）第19号／加入協会：日本証券業協会